

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【事業年度】	第24期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	S T B部門 柴田 康裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	S T B部門 柴田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年10月	第21期 平成18年10月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月
売上高 (千円)	76,494,429	90,076,004	95,173,415	107,146,808	125,998,761
経常利益 (千円)	1,934,975	1,830,050	1,597,147	797,573	575,983
当期純利益 (千円)	1,198,157	1,131,941	970,646	443,002	244,305
純資産額 (千円)	2,917,483	12,458,874	12,691,478	12,952,730	12,356,169
総資産額 (千円)	12,703,001	23,461,680	24,504,037	26,818,892	31,989,037
1株当たり純資産額 (円)	442.04	1,490.30	1,562.39	1,601.46	1,538.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.54	154.98	117.16	54.70	30.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	53.1	51.8	48.3	38.6
自己資本利益率 (%)	53.4	14.7	7.7	3.4	1.9
株価収益率 (倍)	-	15.5	15.2	16.2	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,021	1,506,347	1,717,425	936,490	2,107,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,319	1,915,541	2,457,168	2,463,579	3,413,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	8,336,944	814,548	391,349	4,594,918
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,696,954	12,634,354	11,088,849	9,140,989	11,965,264
従業員数 (人)	274	268	371	594	759
(外、平均臨時雇用者数)	(366)	(578)	(438)	(329)	(312)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年10月	第21期 平成18年10月	第22期 平成19年10月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月
売上高 (千円)	76,494,429	90,078,301	94,951,064	106,220,109	124,589,508
経常利益 (千円)	1,734,381	1,615,269	1,405,389	739,477	693,541
当期純利益 (千円)	1,004,648	927,121	800,545	406,107	419,258
資本金 (千円)	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額 (千円)	2,461,780	11,725,845	11,711,843	11,832,815	11,922,478
総資産額 (千円)	12,146,543	22,636,668	23,453,855	25,421,055	31,248,152
1株当たり純資産額 (円)	373.00	1,402.61	1,441.79	1,462.99	1,484.58
1株当たり配当額 (円)		30	30	30	35
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.22	126.93	96.62	50.14	52.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	51.8	49.9	46.5	38.2
自己資本利益率 (%)	51.27	13.1	6.8	3.4	3.5
株価収益率 (倍)		19.0	18.4	17.7	26.9
配当性向 (%)		23.6	31.0	59.8	67.3
従業員数 (人)	105	130	167	205	204
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(67)	(74)	(173)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第24期の1株あたりの配当額には特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年4月	兵庫県加古川市神野町石守において、現 代表取締役会長兼社長沼田昭二が屋号をフレッシュ石守として食品スーパーを開業する。
昭和60年11月	有限会社フレッシュ石守を兵庫県加古川市に設立。
昭和61年10月	フレッシュ石守伊川谷店を神戸市西区において開業。
昭和63年6月	フレッシュ石守稲美店を兵庫県加古郡稲美町において開業。
平成3年4月	株式会社フレッシュ石守に組織変更。
平成4年7月	中国の自社工場として大連福来休食品有限公司を中国遼寧省に設立。
平成12年3月	業務スーパー本部としてフランチャイズ（以下「FC」）体制をスタートさせ、「業務スーパー」のFC契約の1号店を兵庫県三木市に開店。
平成13年10月	株式会社フレッシュ石守が旧株式会社神戸物産を吸収合併。同時に株式会社神戸物産に社名変更。
平成13年12月	地方でのFC業務の強化のため、地方エリアFC体制をスタートさせ、「業務スーパー」のエリアFC契約の1号店を新潟県燕市に開店。
平成14年6月	東日本でのFC業務の強化のため、横浜営業所FC関東本部を設置。 「業務スーパー」のFC契約の関東における1号店を神奈川県海老名市に開店。
平成15年9月	新業態店舗（家庭調理及び食卓代行業）のFC体制を確立するため、神戸クック事業部門を設置。
平成16年1月	東南アジアにおける生産拠点の開拓のため、神戸物産（香港）有限公司を中国香港行政区に設立。
平成16年2月	中国の自社第2工場として神戸物産（安丘）食品有限公司を中国山東省に設立。
平成16年8月	大連福来休食品有限公司の当社所有全株式を神戸物産（香港）有限公司に譲渡。
平成16年11月	直営店として「神戸クック」デリ1号店を兵庫県加古郡稲美町に開店。
平成17年4月	FC契約での「神戸クック」膳1号店を兵庫県三木市に開店（平成17年10月閉店）。
平成18年4月	FC契約での「神戸クックワールドビュッフェ」1号店を兵庫県加古川市に開店。
平成18年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年7月	酒類卸売業である有限会社パスポート倶楽部（現 有限会社神戸物産フーズ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。
平成18年10月	KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipをエジプトに設立。
平成19年10月	関西物流センターを神戸市灘区に開設。
平成19年11月	直営店として「ヴィラ・スピカ」1号店を千葉県いすみ市に開業。（平成21年8月事業廃止）
平成20年3月	鶏卵食品工場である有限会社ウエボス（現 株式会社オースターエッグ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。 食品卸売業者である株式会社エルフーズ（現 株式会社プライムリード）の株式を100%取得し、子会社とする。 冷凍食肉等加工工場である株式会社ターメルトフーズの株式を100%取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ベストリンケージを100%出資で設立し、子会社とする。
平成20年6月	KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.をカンボジアに設立。
平成20年10月	農業生産法人である株式会社神戸物産エコグリーン北海道を設立。
平成20年11月	株式会社ソイキューブを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年2月	株式会社マスゼンを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年3月	秦食品株式会社を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年4月	株式会社神戸ほっとデリを50%出資で設立する。
平成21年5月	株式会社肉の太公・株式会社カルネステーション（現 宮城製粉株式会社）を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年10月	株式会社麦パン工房を100%出資で設立し、子会社とする。 FC契約での「Green's K」1号店を東京都江東区亀戸に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社で構成されております。主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開し、農業プロジェクトは、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。また、神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、ワールドビュッフェ、Green's KをFC展開しております。

(1)業務スーパー事業..... 当事業は、「業務スーパー」のFC本部として商品の企画、開発及び調達等を行っております。また、食材供給拠点として、国内外の連結子会社で食品の生産も行っております。

「業務スーパー」は業務用ユーザーをターゲットとしてスタートした食品スーパーであります。お客様が求める容量、サイズの食材を中心に品揃えし、E.D.L.P(エブリデイロープライス)による価格政策により展開しております。

取扱商品は、ナショナルブランド(以下、NBという)商品とプライベートブランド(以下、PBという)商品に区別されますが、NB商品はいわゆるメーカー品であり、生産者が他の流通業者にも販売している商品であります。また、PB商品は当社グループの生産工場での製品及び当社の協力工場であるメーカーに依頼し、当社のブランドネームを冠した商品であります。両商品共に、業務用ユーザーを想定した販売戦略を行うため、完成品的な商品ではなく、焼く、煮る、蒸す、炒める、揚げるといった最終の調理行程を必要とする商品(半加工品)が主体となっております。このことは、一般ユーザーにとっても、単に出来合いの商品を食卓に並べるのではなく、業務用ユーザー同様、いくらかの調理工程を経ることにより手作り感や出来立て感を実感頂けるものとなっております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア(1)内に出店頂く際に締結する業務スーパーFC契約(契約企業数70社、店舗数293店舗:平成21年10月31日現在)と、地方エリア内(2)において業務スーパーのチェーン化を許諾する業務スーパーエリアライセンス契約(契約企業数15社、店舗数212店舗:平成21年10月31日現在)があります。なお、FC店舗とは別に、兵庫県内において直営2店舗を運営しております。

- 1 直轄エリア：関西(兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)、関東(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)
- 2 地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

(2)神戸クック事業..... 当事業は、業務スーパーで構築された原材料から商品に至るまでのローコスト体制を最大限に活かし、中食()、外食の分野に進出することを目的とし、以下の3業態を展開しております。

「神戸クックデリ」

家庭調理代行業をコンセプトとしたテイクアウト形態の直営店舗1店を運営しております。一般ユーザーのライフスタイルの変化に対応した調理時間や後片付け時間の短縮を可能とした、煮物、揚げ物、焼き物、サラダなどの惣菜を取扱商品の中心としております。

「神戸クックワールドビュッフェ」

イートイン形式(物販部分と客席部分を併用する店舗形態)のFC店舗10店を運営しております。

「Green's K」

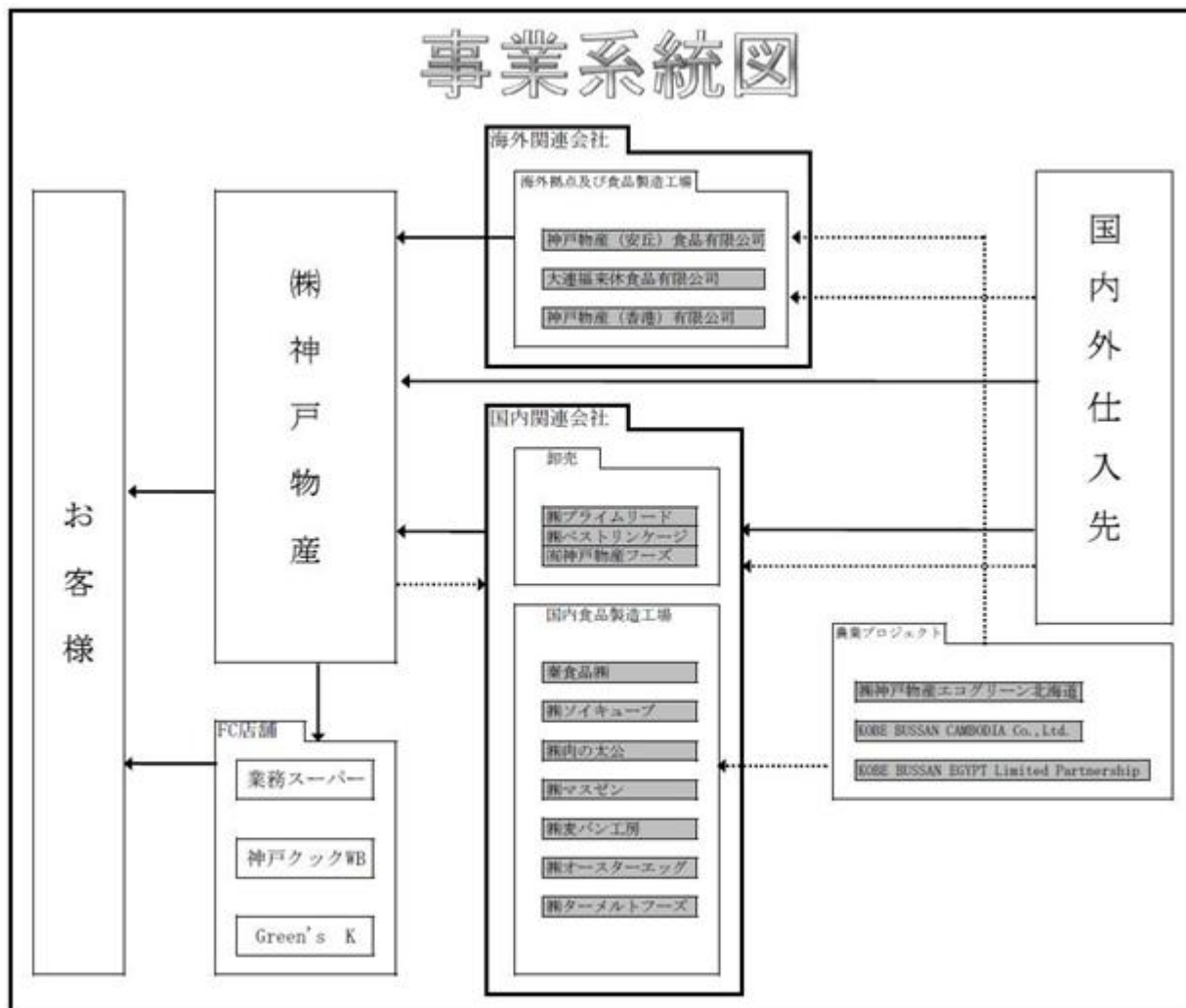
デリスタイルマーケットをテーマに掲げ、デリと物販が融合した日本初の新業態「Green's K」を東京都江東区にオープン致しました。

中食：惣菜や弁当などを持ち帰りし、家庭内で食事をとること

(3)リラクゼーション・ステイ事業... 当事業は、平成21年8月24日をもちまして、全施設の閉鎖及び事業の廃止を行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 ← は商品の供給であります。
 ※2 ←..... は原材料の供給であります。
 ※3 上記の他、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社の1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)3	中国香港行政区	250,470	業務スーパー事業	100.0	東南アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、3	中国遼寧省	441,240	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 役員の兼任あり。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)3	中国山東省	337,976	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備投資及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社プライムリード (注)3	兵庫県姫路市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(NB商品)の卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)3	山口県防府市	28,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)3	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB及びNB商品)の卸。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)2	北海道勇払郡むかわ町	3,000	業務スーパー事業	91.7 (42.1)	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。
株式会社ソイキューブ (注)3	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社マスゼン (注)3	栃木県宇都宮市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社肉の太公 (注) 3	東京都江戸川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. (注) 3	カンボジア コンボンチャム州	84,198	業務スーパー事業	100.0	カンボジアにおける当社向けの農産物 の生産、加工、輸出。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注) 3	エジプト ケナ州	1,398,930	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物 の生産、加工、輸出。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	626 (287)
神戸クック事業	15 (8)
全社(共通)	118 (17)
合計	759 (312)

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当期中に業務スーパー事業の人員が170名増加しましたのは、主に事業譲受に伴う増加であります。また、平成21年8月24日をもってリラクゼーション・ステイ事業を廃止したため人員が28名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204(55)	32.8	3.5	4,425,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数の人員が118名減少しましたのは、平成21年8月24日をもってリラクゼーション・ステイ事業を廃止したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローンの問題やリーマンショックに端を発した、米国を震源地とした金融システムの混乱が、実体経済に大きな影響を及ぼしました。また、海外景気の低迷による輸出の減少や急激な円高などを背景に、企業業績の悪化は拡大し、上期にかけて景気は急激に悪化しました。下期は、金融サミットの参加国を中心とした積極的な財政出動を伴う早急な景気対策の結果、物価の上昇は鈍化するなど好転の気配が出てきたものの、民間への効果は局地的であったことから厳しい環境で推移しました。

また、わが国経済におきましても、世界経済の急速な冷え込みに伴い、民間設備投資や個人消費の急減、さらには円高や雇用情勢の悪化など、景気の先行きは不透明感を増すなど、依然として厳しい状況が続きました。

食品業界につきましては、原材料やエネルギーコスト等の高騰に加えて、景気悪化を背景とした消費者の生活防衛意識の広がりによる消費の低迷、また、新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順も重なり、その環境は、更に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに対応すべく『食卓応援&爆弾価格』や『挑戦します！日本最安値』を実施し、市場競争力の強化に取り組んでまいりました。また、これまで同様、お客さまに信頼される商品の提供を目指して、神戸港での全輸入コンテナ検査の継続や第三者機関による農薬検査結果をホームページ上にて開示する事で、『安全・安心』を目に見える形で提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,998百万円（前年比17.6%増）、営業利益は762百万円（同25.2%減）、経常利益は575百万円（同27.8%減）、当期純利益は244百万円（同44.9%減）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、店舗数は全国でフランチャイズ（以下、FC）店505店舗及び直営店2店舗となり当初計画に比べ新規出店は下回った状況で推移致しました。また、販売体制においては、スーパーバイザー（以下、SV）による、従来からの指導に加えて、『安全・安心』に対するポップ等の掲示、『食卓応援&爆弾価格』・『挑戦します！日本最安値』施策の展開など、実効性が上がってきております。一方、製販一体の管理体制をさらに強化するためにもグループ工場などと、継続的に連携強化を図ってまいります。この結果、業務スーパー事業における売上高は125,062百万円（同18.3%増）となり、営業利益は1,759百万円（同27.3%減）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業における外食店舗『神戸クックワールドビュッフェ』につきましては、お客様に常に新鮮さを感じて頂けるよう、商品ラインナップの強化、管理体制の強化を図っております。当連結会計年度の新規オープン是全国で2店舗に留まりましたが、全国で10店舗となり変わらぬご支持を賜り順調に推移しております。また、10月28日には東京都江東区亀戸に新業態『Green's K』をオープンしました。『Green's K』とは、日本初のデリと物販が融合した「デリスタイルマーケット」であります。昨今、加速度的に少子高齢化、核家族化、女性の社会進出などの社会的構造変化が起こっている中、「安全・安心・健康」をコンセプトに独自の発想で開発されたレシピを導入する為に、原材料の選定、調達も一元管理し、徹底したローコストオペレーションを実現しております。この結果、神戸クック事業における売上高は772百万円（同14.9%減）となり、営業利益は90百万円（同10.9%減）となりました。

リラクゼーション・ステイ事業

リラクゼーション・ステイ事業につきましては、北海道、千葉県、長崎県、大分県の4施設を直営にて運営しておりました。事業開始以降、顧客獲得に向けた営業の強化やコスト削減のための改修工事、販管費のコントロールを行ってまいりましたが、今後の方向性について様々な角度から精査した結果、収益構造の更なる改善及び黒字体質への転換は困難であると判断し、8月24日をもちまして全施設の閉鎖及び事業の廃止を決定致しました。この結果、リラクゼーション・ステイ事業における売上高は331百万円（同52.5%減）となり、営業損失は238百万円となりました。

事業の所在地別セグメントは次のとおりであります。

日本

国内におきましては、業務スーパー事業及び神戸クック事業を展開しております。新規出店は当初計画より下回った状況で推移しましたが、製販一体の管理体制を強化するための事業譲受等を推し進めてまいりました。その結果、日本における売上高は125,998百万円（同18,851百万円増）となり、営業利益は2,635百万円（同661百万円増）となりました。

中国

中国におきましては、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司にて商品を製造し、当社へ輸出しております。製造コストの低減に努めた結果、売上高が980百万円（同98百万円増）、営業利益は93百万円（同44百万円増）となりました。

その他

エジプト、カンボジアにおける農業プロジェクトを進めており、当連結会計年度においては農場設備の設置及び圃場整備を行っております。現段階では農作物の収穫がないため売上がなく、農業設備の設置及び圃場整備の費用に伴い営業損失は168百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、設備投資関連の支出が増加したものの、借入の実行やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,824百万円増加し、当連結会計年度末は11,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,107百万円（前年比125.1%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,413百万円（同38.6%増）となりました。これは主に新設連結子会社による事業譲受や既存の連結子会社での設備の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,594百万円（前年は391百万円の支出）となりました。これは主に借入実行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパー事業	2,797,252	220.1
合計	2,797,252	220.1

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、
秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ及び(株)肉の太公における製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門ごとの商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	114,243,763	113.7
業務スーパー直営小売事業	2,260,398	96.1
業務スーパー事業	116,504,162	113.3
神戸クック事業	482,421	74.2
リラクゼーション・ステイ事業	101,208	40.9
合計	117,087,792	112.9

(注) 1. 当連結会計年度における輸入実績は、10,182,608千円であり、前年同期比104.3%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門ごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	122,243,029	118.9
業務スーパー直営小売事業	2,651,219	96.6
業務スーパー事業	124,894,249	118.3
神戸クック事業	772,905	85.1
リラクゼーション・ステイ事業	331,606	47.5
合計	125,998,761	117.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱サンセブン	21,742,736	20.3	26,040,037	20.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別FC店舗数は次のとおりであります。

業務スーパー		店舗数
直轄	関西(191)	滋賀県(13) 京都府(29) 大阪府(61) 兵庫県(59) 奈良県(16) 和歌山県(13)
エリア	関東(102)	埼玉県(25) 千葉県(20) 東京都(31) 神奈川県(26)
地方エリア(212)		青森県(7) 岩手県(6) 宮城県(4) 山形県(5) 福島県(10) 茨城県(8) 栃木県(10) 群馬県(6) 新潟県(14) 富山県(1) 石川県(6) 福井県(5) 山梨県(4) 長野県(8) 岐阜県(1) 静岡県(18) 愛知県(14) 三重県(7) 鳥取県(5) 島根県(2) 岡山県(12) 広島県(14) 山口県(9) 徳島県(1) 香川県(10) 愛媛県(7) 高知県(2) 福岡県(5) 佐賀県(2) 長崎県(1) 鹿児島県(1) 沖縄県(7)
直営店(2)		兵庫県(2)
合計		507店舗
神戸クック ワールドビュッフェ		店舗数
直轄エリア(5)		兵庫県(5)
地方エリア(5)		宮城県(1) 福島県(1) 広島県(1) 岡山県(2)
合計		10店舗
Green's K		店舗数
直轄エリア(1)		東京都(1)
合計		1店舗

3 【対処すべき課題】

(1) 食品の安全性について

消費者の食に対する安全性が、より意識される状況下において、当社は製販一体の食品会社として、品質の管理に、今後も充分に取り組んでまいります。当社では、商品開発管理部門及び国内外の子会社における衛生管理体制の充実を図り、十分な品質管理の強化、取扱い商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後とも、独自の厳しい品質管理システムを一層強化するとともに、トレーサビリティ(商品の生産、加工、流通の各段階における情報確認)の構築に全力を上げ、当社品質管理室での自主検査を徹底して行い、さらなる安全・安心を追求し続けることで、消費者の皆様に充分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

(2) 海外生産拠点の拡大

当社グループでは、国内外の連結子会社において製造ラインを持ち、SCM戦略()を展開しておりますが、今後とも海外での生産拠点の拡大を図ることにより、効率の良い生産体制を構築し、強気にグローバル化を推進していきたいと考えております。

また、海外での農業プロジェクトにつきましても、エジプトとカンボジアにて農地を確保し、圃場整備、テスト栽培及び加工施設の建設準備など、着実に生産体制の構築を進めてまいります。

SCM戦略：サプライ・チェーン・マネジメント戦略の略で、原材料の調達から生産、在庫管理、販売までを総合的に管理し、受発注時のロスタイムの短縮、需要予測や市場の連動性に対応した生産体制を可能とし、コスト低減、収益の最大化を可能とします。

(3) 神戸クック事業の展開について

当社グループでは、神戸クック事業の展開強化を図り、業務スーパー事業に次ぐコア事業に成長させていく考えであります。昨今、消費者の食に対するニーズは依然として多様化してきており、テイクアウト形式での惣菜の販売や、他社の真似できないような、ローコストオペレーションでのイートイン形式の食品提供が必要と考え、神戸クック事業のさらなる展開を目指してまいります。

また、神戸クック事業で3業態を展開しておりますので、各業態のカラーを明確にし、各々の特色がぼやけてしまわないよう、店舗展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的な規制等について

当社グループは、わが国においては食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、関税法、製造物責任法（PL法）、中小小売商業振興法等の法的規制の適用を受けております。また、海外においても各国の法的規制の適用を受け遵守しております。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかし、今後当社グループに関する法的な制度変更等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材の安全性について

当社グループは、業務スーパー事業においては現在3,000アイテム前後の食材を扱っており、神戸クック事業においては日々変化する消費者ニーズを捉えるため3業態を展開しております。最近の食品流通市場においては、「中国製冷凍ギョーザ事件」やメラミン混入など、食材の基本的な安全性が問われる事件が多く発生しております。当社グループといたしましては、品質管理、検品検査について自社品質管理室での検査や第三者機関による農薬検査など十分な管理体制を整えているものと認識しておりますが、今後予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)当社グループの事業を取り巻く外部環境について

当社グループはカテゴリーキラー（特定の商品分野のみを豊富に品揃えし、低価格で提供する小売店）としての特徴を有する店舗展開を進めており、業務用ユーザーをターゲットとしているため、景気動向、消費者に係る税制の変更、気象状況などの影響は受けるものの、一般的な小売業店舗との比較において、その影響度は少ないものと認識しております。しかしながら、今後当社グループと同様に、カテゴリーキラーとしての特徴を有する企業が増加することにより、それらと競合関係が激しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替変動の影響について

当社グループは、中国・エジプト・カンボジアでの生産供給体制をとっておりますが、従前どおり商品を輸入する際は米ドルにて決済しております。当社グループでは、為替ヘッジ等によるリスクヘッジを適時行っておりますが、急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)不測の事態による仕入価格の変動等のリスクについて

BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザの発生、食品偽装問題における風評被害、テロ・暴動・紛争などの政治的混乱あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になる可能性があります。また、急激な為替変動等の影響により、仕入商品の品薄状態が発生した場合、商品仕入価格が大幅に変動する可能性があります。価格優位性のある輸入製品は、容易に国内品に代えられない事が多く、結果として店舗での販売価格の上昇や欠品となる恐れがあり、このような状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)物流拠点が集中していることについて

当社グループの物流拠点は、輸入品が荷受される神戸港と横浜港の2箇所、自社配送センターも神戸港に隣接した場所にあり、それぞれ関西、関東での直轄エリアへの物流拠点として、現在、十分にその機能を果たしております。しかし、当該港湾が地震等の自然災害により崩壊等の被害にあった場合、近隣の港湾で緊急避難的に荷受することになりますが、陸送や別の倉庫の手配などのコスト増が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)FC戦略に関するリスクについて

FC戦略が停滞する背景としては、既存店売上の伸び悩みによる出店意欲の後退が考えられます。売上に関する要因としては、取扱商品の商品力（価格・品質・利便性など）の低下、新規商品の導入の遅れなどが考えられ、当社での商品開発力並びに各協力工場への指導力の成果が問われることとなります。

また、FC店舗は全て当社の認可により出店され、当社ではFC店舗間の競争が発生しないよう出店地域の調整を行っておりますが、今後のFC店舗の出店状況によっては、将来的に出店候補地が制限される可能性があります。

さらに、FC契約先には、現在、複数の店舗を出店している企業もあり、万一これらの企業が経営方針を変更するなどの理由により、「業務スーパー」事業を縮小するなどの状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)SV（スーパーバイザー）等の人材の確保について

SVの主たる業務として、加盟店における店舗オペレーションの指導並びに援助があります。また、新規出店店舗の立ち上げ業務及び各FC店舗への巡回等を行っております。SV 1人あたりの最適な担当店舗数は15～20店舗と考えており、これ以上担当店舗が増加した場合、適切な巡回ペースを維持できなくなる可能性があります。

このため、店舗の増加と共にFC等の人員を増員する必要があり、その人員を確保できない場合、FC店舗の管理が不十分となるなどの要因から、結果としてFC店舗の売上を低下させてしまうことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)業務スーパーのブランドイメージが損なわれる恐れについて

業務マニュアル及びFCの指導等の徹底により、店舗のオペレーションには万全を期しております。しかしながら、当社グループの加盟店の中には当社を通じた仕入品以外の商品（青果・鮮魚・酒類等）を販売しているFC店舗があり、これらの商品の瑕疵を原因とした問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)PB商品への依存度について

当社グループでは、売上総利益に占めるPB商品の割合が高い水準にあります。このため、今後何らかの要因により、PB商品の売上が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)当社グループの事業インフラである情報システムについて

ソフトウェアの新規導入にあたりましては、厳重に再レビューを行っており、システムの導入前に欠陥を発見できる可能性が高いと考えております。また、導入後に欠陥が発生した場合には、欠陥部分に関連した数値に差異が発生する可能性があります。また、ハードウェアに関しましては、物理的ダメージによる機能停止、故障によるデータの欠落が考えられます。物理的ダメージについてのインフラに関しましては、外部委託による24時間体制の監視を行っており、機能停止時には即座に担当者に連絡が入りますが、災害等によるものであれば、復旧までの間、機能停止することが考えられます。故障によるデータ欠落につきましては、ソフトウェア同様、整合性のチェックを行っておりますので、部品交換までの短期的なものであると考えます。当社グループでは、ハードウェア（サーバー、UPS（無停電装置）、クライアント含む）ソフトウェア、バックアップ、電源、回線につきまして冗長化を行い、2拠点でのデータ相互管理を行っており、災害時の機能停止のリスクは軽減できるものと考えております。このように情報システムについては十分な体制を構築しているものと認識しておりますが、想定外のシステム上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)新規事業について

当社グループは、これまでの国内外における「農業プロジェクト」での農作物の栽培に加え、国内食品製造拠点の拡大、ならびに「ワールドピュッフェ」、「Green's K」等の新業態の確立を目指しております。しかしながら、新規事業が想定通りの成果を得られない場合や何らかの要因により想定外の問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各フランチャイジー（加盟店）と下記内容に関する契約を締結しております。

(1) 「業務スーパー」の経営に関する契約（直轄エリアでの契約）

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日とします（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	70社（平成21年10月31日現在）
契約店舗数	293店舗（平成21年10月31日現在）
主な契約内容	「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを各フランチャイジー（加盟店）が用い、当社の指導援助のもとに業務スーパーのFC店を運営するためFC契約を締結するものであります。ロイヤリティは総仕入高の1%相当額とし、保証金は1店舗当たり1,000万円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

(2) 「業務スーパー」のエリアライセンス契約書（地方エリアでの契約）

契約期間	本契約は、締結と同時に成立し、契約終了日は契約店舗の開店日から5年経過した日となります（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	15社（平成21年10月31日現在）
契約店舗数	212店舗（平成21年10月31日現在）
主な契約内容	業務スーパー・システムを活用し、別に定める地域内で業務スーパーを展開することを許諾すると共に、各フランチャイジー（加盟店）に対して継続的に指導援助を行うことを締結するものであります。ライセンスフィーは商品の仕入高の1%相当額とし、1件当たり保証金は当該エリアの人口×5円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されており、当社の経営者は財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収益・費用の開示に影響を与える見積もりを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積もり及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローンの問題やリーマンショックに端を発した、米国を震源地とした金融システムの混乱が、实体经济に大きな影響を及ぼしました。また、海外景気の低迷による輸出の減少や急激な円高などを背景に、企業業績の悪化は拡大し、上期にかけて景気は急激に悪化しました。下期は、金融サミットの参加国を中心とした積極的な財政出動を伴う早急な景気対策の結果、物価の上昇は鈍化するなど好転の気配が出てきたものの、民間への効果は局地的であったことから厳しい環境で推移しました。

また、わが国経済におきましても、世界経済の急速な冷え込みに伴い、民間設備投資や個人消費の急減、さらには円高や雇用情勢の悪化など、景気の先行きは不透明感を増すなど、依然として厳しい状況が続きました。

食品業界につきましては、原材料やエネルギーコスト等の高騰に加えて、景気悪化を背景とした消費者の生活防衛意識の広がりによる消費の低迷、また、新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順も重なり、その環境は、更に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに対応すべく『食卓応援&爆弾価格』や『挑戦します！日本最安値』を実施し、市場競争力の強化に取り組んでまいりました。また、これまで同様、お客さまに信頼される商品の提供を目指して、神戸港での全輸入コンテナ検査の継続や第三者機関による農薬検査結果をホームページ上にて開示する事で、『安全・安心』を目に見える形で提供してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,998百万円（前年比17.6%増）、営業利益は762百万円（同25.2%減）、経常利益は575百万円（同27.8%減）、当期純利益は244百万円（同44.9%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度より18,851百万円増加し125,998百万円となりました。

お客さまに信頼される商品の提供に全力を挙げて取組み、商品開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保持体制の確立に努めたこと、また、子会社工場に当社のノウハウを落とし込むことにより生産ラインの効率化を図りながら生産量を増やすことに成功いたしました。また、地方エリアへのNB商品を年間を通じて供給したことにより前連結会計年度に比べ17.6%の増収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ18.8%増加し、120,497百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイントの上昇となり、売上総利益率においては、同1.0ポイントの低下となりました。これは、市況の変化や値下げ施策により売上総利益率が低下したものであります。

販売費及び一般管理費、経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.4%増加し、4,737百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う運賃等の増加によるものであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べて0.6ポイントの低下となりました。これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より27.8%減少し、575百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益の主なものはデリバティブの評価益であり、前連結会計年度より111.3%増加し、243百万円となりました。営業外費用の主なものはドル購入による為替差損等であり、前連結会計年度より27.6%増加し、430百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より19.9%減少し、634百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より11.9%増加し、390百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より44.9%減少し、244百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ5,170百万円増加し、31,989百万円（前年比19.3%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ2,855百万円増加し、22,331百万円（同14.7%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,707百万円等であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ2,314百万円増加し、9,657百万円（同31.5%増）となりました。その主な要因は、土地等の取得に伴う有形固定資産の増加1,305百万円等であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ5,766百万円増加し、19,632百万円（同41.6%増）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ2,737百万円増加し、13,283百万円（同26.0%増）となりました。その主な要因は、短期借入金2,109百万円の発生等であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ3,029百万円増加し、6,349百万円（同91.3%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加2,814百万円であります。

資本

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ596百万円減少し、12,356百万円（同4.6%減）となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少515百万円であります。

一方で、に記載のとおり資産の総額が増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ9.7ポイント低下し38.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,601.46円に対し、1,538.58円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,107百万円の収入となり前年に比べ1,171百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,413百万円の支出となり前年に比べ950百万円の支出の増加となりました。これは主に新設連結子会社による事業譲受や既存の連結子会社での設備の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,594百万円の収入（前年は391百万円の支出）となりました。これは主に借入実行によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、11,965百万円になりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、支払いまでのリードタイムにおける資金であり、物流量の増加に伴い、比例して増加するものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、基本的には内部資金により充当しております。

また当社グループの成長を維持するため新規事業等に必要設備投資資金等を調達することを可能としております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、業務スーパー事業を柱に経営・財務の基盤強化を推し進めてまいります。また、現状における国内外の生産拠点の一層の充実を図り、「製・販」の部分強化することで、時間軸コストを考えた商品開発体制を充実させてまいります。今後も、製造、販売、FC本部の立場から、物事を立体的に捉えることができ、食の設計図が描ける「食の製販一体のグループ企業」として成長してまいります。さらには、海外戦略の足固めとして、エジプト・カンボジアでの生産供給体制を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売競争の激化に対処するため、業務スーパー事業を中心に3,201百万円の設備投資を実施しました。

業務スーパー事業においては、生産能力を拡大するため、農業関連設備に1,581百万円及び工場関連設備に1,277百万円の設備投資を実施しました。

神戸クック事業においては、事業を拡大するため、「ワールドビュッフェ」及び「Green's K」の店舗関連設備の取得に131百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (兵庫県加古郡 稲美町)	全社(共通)	本社	156,802	2,369	97,092 (1,731.45)	-	93,665	349,929	115 (17)
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	事業所	11,525	178	- (-)	-	46,738	58,442	14
業務スーパー 関東本部 (横浜市神奈川区)	業務スーパー 事業	事業所	6,269	-	- (-)	-	25,343	31,612	15
業務スーパー 稲美店 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	営業店舗	55,437	1,051	152,466 (7,011.99)	-	3,501	212,456	25 (15)
業務スーパー 伊川谷店 (神戸市西区)	業務スーパー 事業	営業店舗	58,404	1,605	- (-) [3,055.46]	-	4,374	64,384	17 (15)
関西物流センター (神戸市灘区)	全社(共通)	物流 センター	1,282,245	56,011	1,064,996 (13,312.00)	1,800	4,077	2,409,132	3
神戸クック (兵庫県加古川市)	神戸クック 事業	事業所 営業店舗	244,798	377	64,631 (6,489.68)	-	51,569	361,377	15 (8)
本社管理設備 (千葉県いすみ市)	全社(共通)	その他 設備	137,146	-	154,000 (11,818.63)	-	5,708	296,855	-
本社管理設備 (大分県国東市)	全社(共通)	その他 設備	222,367	-	75,111 (17,717.95)	-	13,189	310,668	-
本社管理設備 (北海道白老郡 白老町)	全社(共通)	その他 設備	137,096	-	191,100 (20,000.06)	-	13,638	341,835	-
本社管理設備 (長崎県南島原市)	全社(共通)	その他 設備	83,099	-	59,500 (12,684.02)	-	7,854	150,453	-

(注) 1. 土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成21年10月期における賃借料の総額は14,400千円であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 千葉県いすみ市、大分県国東市、北海道白老郡白老町及び長崎県南島原市に所有しております本社管理設備は、宿泊施設として購入したものであります。遊休設備となっております。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 プライムリード	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	事業所	-	14,754	- (-)	-	646	15,401	11 (1)
株式会社 オースターエッグ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	26,232	96,023	- (-)	-	2,921	125,178	7 (15)
株式会社 ターメルトフーズ	(山口県防府市)	業務スーパー 事業	製造 設備	96,850	52,537	30,424 (2,646.77)	6,932	2,298	189,044	7 (16)
株式会社 ベストリンケージ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	事業所	-	-	- (-)	-	101	101	3
株式会社 神戸物産エコグ リーン北海道	(北海道勇払郡 むかわ町)	業務スーパー 事業	事業所	9,269	78,122	191,700 (1,002,386.00) [1,309,032.57]	-	8,542	287,634	6 (8)
株式会社 ソイキューブ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	98,275	153,277	28,000 (1,187.16)	-	2,754	282,307	6 (14)
秦食品株式会社	(滋賀県蒲生郡 竜王町)	業務スーパー 事業	製造 設備	161,869	98,956	380,164 (3,558.47)	-	1,222	642,213	41 (58)
株式会社マスゼン	(栃木県宇都宮市)	業務スーパー 事業	製造 設備	14,833	22,660	46,638 3,814.00	4,101	-	88,234	16 (18)
株式会社肉の太公	(東京都江戸川区)	業務スーパー 事業	製造 設備	7,559	24,598	- (-)	-	357	32,515	11 (11)
株式会社 麦パン工房	(岐阜県岐阜市)	業務スーパー 事業	製造 設備	-	8,579	- (-)	-	-	8,579	16 (3)

- (注) 1. 上記の数値は連結財務諸表作成における平成21年9月30日現在の決算に基づくものであります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. (株)ターメルトフーズの設備のうち、リース資産は(株)プライムリードから賃借しているものであります。
4. (株)神戸物産エコグリーン北海道の土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しており、提出会社から賃借しているものです。なお、平成21年9月期における賃借料の総額は232千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大連福来休 食品有限公司	大連工場 (中国遼寧省)	業務スーパー 事業	製造 設備	90,674	18,137	- (-) [6,300]	-	9,634	118,447	66 (86)
神戸物産(安 丘)食品有限公 司	安丘工場 (中国山東省)	業務スーパー 事業	製造 設備	451,786	91,478	- (-) [51,876]	-	17,590	560,854	336 (12)
KOBE BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.	カンボジア コンボンチャム州	業務スーパー 事業	農場 製造 設備	109,073	79,251	- (-) [18,029,400.00]	-	713	189,038	27 (6)
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	エジプト ケナ州	業務スーパー 事業	農場 製造 設備	24,822	-	1,160,563 (28,857,300.00)	-	213	1,185,599	1 (9)

- (注) 1. 大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司の数値は、連結財務諸表作成における平成21年8月31日現在の仮決算に基づくものであり、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.及びKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの数値は連結財務諸表作成における平成21年7月31日現在の仮決算に基づくものであります。
2. 土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成21年8月31日現在の仮決算に基づく土地使用権の償却費は1,520千円であり、平成21年7月31日現在の仮決算に基づく長期前払費用の償却費は739千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,Ltd.	カンボジア コンポンチャム州	業務スーパー事業	農場 食品製造 設備	2,000	503	自己資金及び借入金	平成 20.4	平成 25.4	-
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	エジプト ケナ州	業務スーパー事業	農場 食品製造 設備	7,000	1,439	自己資金及び借入金	平成 20.7	平成 25.7	-
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道	北海道勇払郡 むかわ町	業務スーパー事業	農業設備	17	-	自己資金及び借入金	平成 22.3	平成 22.8	-
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡 竜王町	業務スーパー事業	食品製造 設備	119	29	自己資金及び借入金	平成 21.10	平成 22.6	-
株式会社マスゼン	栃木県 宇都宮市	業務スーパー事業	食品製造 設備	37	8	自己資金及び借入金	平成 21.10	平成 22.5	-
株式会社肉の太公	東京都 江戸川区	業務スーパー事業	食品製造 設備	145	145	自己資金及び借入金	平成 21.10	平成 21.12	-
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	業務スーパー事業	食品製造 設備	50	34	自己資金及び借入金	平成 21.10	平成 22.3	-
宮城製粉株式会社	宮城県角田市	業務スーパー事業	食品製造 設備	80	26	自己資金及び借入金	平成 21.10	平成 22.5	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月9日	8,799,120	8,800,000	-	64,000	-	-

(注) 平成16年8月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって株式1株を10,000株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	12	154	2	-	2,217	2,390	-
所有株式数 (単元)	10	668	2,800	7,419	479	-	76,621	87,997	300
所有株式数の 割合(%)	0.01	0.76	3.18	8.43	0.54	-	87.08	100.00	-

(注) 自己株式769,100株は「個人その他」に7,691単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,702	53.44
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 真寿美	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	203	2.31
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	190	2.16
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1 明石市公設地方卸売市場内	140	1.59
FP成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルヂング2階	117	1.33
松井 孝彦	兵庫県明石市	96	1.10
松井 健一	兵庫県明石市	92	1.05
計	-	6,742	76.62

(注) 上記のほか自己株式が769千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 769,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,030,600	80,306	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	80,306	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	769,100	-	769,100	8.74
計	-	769,100	-	769,100	8.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月6日～平成21年4月3日)	175,500	273,631,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,100	44,814,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,400	228,817,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.8	83.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	82.8	83.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月7日～平成21年12月4日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,100	38,394,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,900	261,605,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.5	87.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.5	87.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	769,100	-	769,100	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

今後の配当につきましては、連結業績を考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

配当の実施は、定款では中間配当を行なうことができる旨を定めておりますが、事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、期末配当のみ実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発及び物流体制を強化し、さらに、グローバルな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年1月27日 定時株主総会	281,081	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	-	5,250	2,660	1,800	1,997
最低(円)	-	2,020	1,780	852	889

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年6月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,420	1,560	1,405	1,408	1,444	1,450
最低(円)	1,351	1,200	1,320	1,351	1,380	1,374

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	沼田 昭二	昭和29年4月26日生	昭和48年4月 株式会社三越入社 昭和53年8月 入船入社 昭和56年4月 食品スーパー創業 昭和60年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成4年7月 神戸物産(香港)有限公司董事長就任 (現任) 平成16年1月 大連福来休食品有限公司董事長就任(現任) 平成16年2月 神戸物産(安丘)食品有限公司董事長就任(現任) 平成16年9月 当社代表取締役会長就任 平成20年3月 株式会社オースターエッグ代表取締役会長就任(現任) 平成20年3月 株式会社プライムリード代表取締役会長就任(現任) 平成20年3月 株式会社ターメルトフーズ代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 株式会社ベストリンケージ代表取締役会長就任(現任) 平成20年9月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成21年1月 株式会社マスゼン代表取締役会長就任(現任) 平成21年3月 秦食品株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年5月 株式会社肉の太公代表取締役会長就任(現任) 平成21年5月 株式会社カルネステーション(現 宮城製粉株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成21年10月 株式会社麦パン工房代表取締役会長就任(現任)	(注)2	4,702,400
取締役	副社長兼経営管理システム部門長	田中 康弘	昭和44年1月21日生	昭和62年4月 協栄興産株式会社入社 平成元年5月 株式会社マツダレンタリース入社 平成6年1月 株式会社カイト入社 平成13年8月 株式会社キリン堂入社 平成13年10月 当社入社 平成19年1月 経営管理システム部門長(現任) 平成20年1月 取締役就任(現任) 平成20年12月 副社長就任(現任)	(注)3	1,100
取締役	業務スーパーFC事業部門長	中島 力	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年11月 株式会社クリスタル入社 平成14年6月 株式会社ツジトミ入社 平成17年7月 当社入社 平成17年9月 商品開発管理部門長 平成18年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 業務スーパーFC事業部門長(現任)	(注)3	2,000
取締役	神戸クックFC事業部門長	岡崎 裕輔	昭和55年8月12日生	平成16年2月 当社入社 平成19年1月 取締役就任 神戸クックFC事業部門長(現任)	(注)2	700
取締役	商品開発管理部門担当	浅見 一夫	昭和51年6月12日生	平成11年4月 神鋼加古川港運株式会社入社 平成14年4月 イフソヘルスケア株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 取締役就任(現任) 神戸クックFC事業部門担当 平成20年4月 商品開発管理部門担当(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務スーパー FC事業部門担当	西田 聡	昭和53年3月4日生	平成14年7月 当社入社 平成14年7月 業務スーパーFC事業部門担当(現任) 平成16年9月 横浜営業所所長(現任) 平成21年1月 取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社マスゼン代表取締役社長就任(現任) 平成21年5月 株式会社肉の太公代表取締役社長就任(現任) 平成21年5月 株式会社カルネステーション(現 宮城製粉株式会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	600
取締役	STB部門長	矢合 康浩	昭和31年8月6日生	昭和56年4月 大和証券株式会社入社 平成17年8月 当社入社 取締役就任 平成19年5月 取締役退任 平成19年9月 当社退社 平成20年12月 当社入社 平成21年3月 秦食品株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 STB部門長(現任) 平成21年10月 株式会社麦パン工房代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	-	小林 匠	昭和32年1月14日生	昭和59年7月 朝日監査法人 (現:あずさ監査法人)入所 平成6年3月 小林公認会計士事務所開業 平成15年9月 当社監査役就任 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3,000
常勤監査役	-	田治米剛一郎	昭和20年4月7日生	昭和43年4月 神戸冷蔵株式会社入社 昭和61年9月 西本貿易株式会社入社 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,500
監査役	-	柴田 眞里	昭和44年4月8日生	平成9年4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務 平成12年10月 フローラ法律事務所開設 平成16年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,500
監査役	-	古田 清和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授(現任) 平成19年6月 株式会社日伝社外監査役(現任) 平成22年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						4,713,800

- (注)1. 監査役田治米剛一郎、柴田眞里及び古田清和は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年1月27日開催の定時株主総会での選任後、平成26年1月中に開催される定時株主総会の終結の時
までであります。
5. 取締役米田武夫氏は平成21年3月31日に、取締役沼田勝氏は平成21年11月17日にそれぞれ辞任により退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上を経営の重要課題としております。あらゆるステークホルダーに対し説明責任を果たし、コンプライアンスの徹底をはかり、資産効率の良いライフサイクルの実現を果たすことが、この所期の課題を実現するものと考えております。

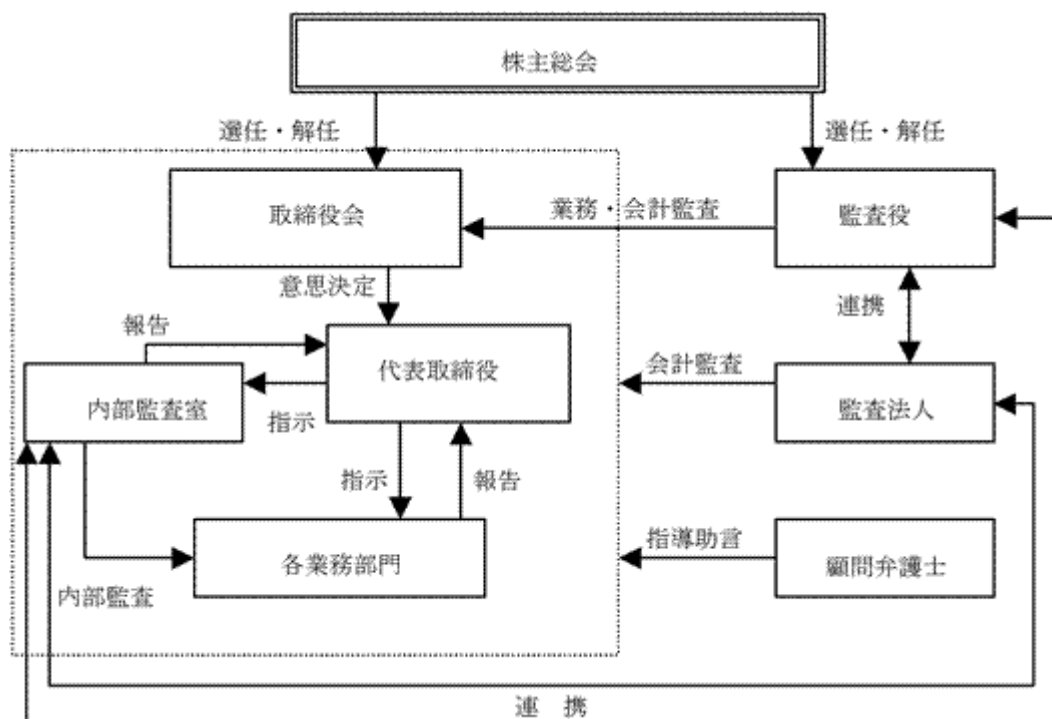
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監査監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役会は、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監視・監督機関と位置づけております。各業務部門は絶えず企業価値の向上を図るべく業務の遂行に全力を上げ取り組んでおります。代表取締役は業務執行責任者であり、その業務遂行を迅速かつコンプライアンスを遵守したものとするために、内部監査室、コンプライアンス会議を置いております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、機能強化を図るため、株主総会の充実、取締役会、監査役のより一層の充実を図り、積極的な情報開示を行い説明責任を果たしてまいります。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。業務執行の具体的な内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっております。

監査役は、毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、業務遂行における経営上遵守すべき各法律においてコンプライアンスがなされているか監査確認を実行しております。当社は会社法上の大会社以外の公開会社であり監査役制度採用しておりますが、平成21年10月31日現在においては監査役会は設置しておりませんでした。しかしながら、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」が改正されたことに伴い、平成22年1月27日開催の定時株主総会におきまして、監査役会を設置する旨の決議をいたしました。

監査役員の員数は平成22年1月27日現在3名（常勤1名、非常勤2名）で全員が就任まで社外の人員であり、公認会計士や弁護士といった観点から、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

- a 当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し3名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所と本社部門を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。
- b 監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、当初の監査方針及び監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役社長に通知すると共に、非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を十分に行い監査業務を遂行しております。
- c 内部監査室、監査役、会計監査は、相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。
また、監査法人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役は3名であります。社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(常勤監査役は除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト．会計監査の状況

外部からの監視体制として、会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士は和田朝喜氏、藤井睦裕氏であります。このほか、監査補助者として、公認会計士5名、会計士補等5名が従事しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

チ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

リ．自己株式取得の決定機関

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヌ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ル．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、取締役会及び部門長会議においてコンプライアンス体制の状況確認を毎月1回定期的に実施し各業務部門における法令順守の徹底を図り、リーガルリスク回避の徹底を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間取締役報酬総額() 27,345千円

監査役の年間監査役報酬総額 6,155千円

() 使用人兼務役員の給料手当は除く

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	2,921
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	2,921

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte.SBA Egyptに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬21千USドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言等の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表及び第23期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び第24期事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,220,939	11,928,302
売掛金	6,565,098	7,049,235
たな卸資産	3,471,970	-
商品及び製品	-	2,587,590
仕掛品	-	52,867
原材料及び貯蔵品	-	222,066
繰延税金資産	32,902	74,978
その他	251,147	492,759
貸倒引当金	66,199	76,644
流動資産合計	19,475,859	22,331,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,988,836	3,846,766
減価償却累計額	803,204	940,033
建物及び構築物(純額)	1 3,185,631	1 2,906,732
機械装置及び運搬具	813,479	1,294,263
減価償却累計額	391,854	481,424
機械装置及び運搬具(純額)	421,625	812,839
土地	1 1,917,323	1 3,284,778
リース資産	-	7,233
減価償却累計額	-	1,332
リース資産(純額)	-	5,901
建設仮勘定	134,342	26,576
その他	885,506	830,917
減価償却累計額	549,762	567,354
その他(純額)	335,744	263,562
有形固定資産合計	5,994,667	7,300,391
無形固定資産		
のれん	4 113,571	4 58,809
リース資産	-	3,158
その他	304,345	298,638
無形固定資産合計	417,917	360,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2 102,112	2 113,720
長期貸付金	82,761	61,305
繰延税金資産	10,241	629
投資不動産	-	1,099,813
その他	1 867,684	1 733,039
貸倒引当金	132,352	11,623
投資その他の資産合計	930,447	1,996,884
固定資産合計	7,343,033	9,657,881
資産合計	26,818,892	31,989,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,826,715	10,220,490
短期借入金	-	2,109,442
リース債務	-	4,252
未払法人税等	36,876	226,014
繰延税金負債	-	632
賞与引当金	36,520	60,004
その他	646,368	662,827
流動負債合計	10,546,480	13,283,663
固定負債		
長期借入金	68,761	2,883,315
リース債務	-	4,806
繰延税金負債	-	8,569
退職給付引当金	48,460	56,600
預り保証金	3,175,350	3,329,850
その他	27,110	66,063
固定負債合計	3,319,682	6,349,205
負債合計	13,866,162	19,632,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,323,714	8,323,714
利益剰余金	4,924,501	4,926,163
自己株式	644,134	727,343
株主資本合計	12,668,081	12,586,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	-
為替換算調整勘定	280,905	230,365
評価・換算差額等合計	284,649	230,365
純資産合計	12,952,730	12,356,169
負債純資産合計	26,818,892	31,989,037

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	107,146,808	125,998,761
売上原価	101,408,073	120,497,938
売上総利益	5,738,734	5,500,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,415	6,429
運賃	817,730	1,377,266
販売促進費	357,314	191,585
営業業務委託料	350,784	320,821
賃金給料及び諸手当	1,231,674	1,231,999
法定福利費	130,798	157,361
賞与引当金繰入額	36,363	53,530
退職給付費用	14,500	15,440
減価償却費	405,198	384,722
貸倒引当金繰入額	188,433	-
その他	1,145,848	998,697
販売費及び一般管理費合計	4,719,061	4,737,854
営業利益	1,019,673	762,967
営業外収益		
受取利息	25,254	17,574
受取配当金	3,108	2,756
賃貸収入	49,463	56,056
補助金収入	12,000	4,200
デリバティブ評価益	-	140,219
その他	25,485	22,857
営業外収益合計	115,311	243,663
営業外費用		
支払利息	315	22,404
賃貸収入原価	35,538	35,423
為替差損	209,341	242,536
デリバティブ評価損	88,390	-
支払手数料	-	97,875
その他	3,825	32,407
営業外費用合計	337,411	430,647
経常利益	797,573	575,983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,454	54,975
投資有価証券売却益	8,157	29,028
固定資産売却益	-	1,860
その他	-	858
特別利益合計	12,611	86,723

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 12,833	2 26,881
固定資産売却損	3 5,675	3 486
その他	-	1,034
特別損失合計	18,508	28,402
税金等調整前当期純利益	791,676	634,304
法人税、住民税及び事業税	348,956	410,800
法人税等調整額	282	20,551
法人税等合計	348,673	390,248
少数株主利益	-	250
当期純利益	443,002	244,305

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
前期末残高	8,323,714	8,323,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,323,714	8,323,714
利益剰余金		
前期末残高	4,725,191	4,924,501
当期変動額		
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	443,002	244,305
当期変動額合計	199,309	1,662
当期末残高	4,924,501	4,926,163
自己株式		
前期末残高	598,948	644,134
当期変動額		
自己株式の取得	45,186	83,208
当期変動額合計	45,186	83,208
当期末残高	644,134	727,343
株主資本合計		
前期末残高	12,513,957	12,668,081
当期変動額		
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	443,002	244,305
自己株式の取得	45,186	83,208
当期変動額合計	154,123	81,546
当期末残高	12,668,081	12,586,534

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,743	3,743
当期変動額合計	3,743	3,743
当期末残高	3,743	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	177,521	280,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,383	511,271
当期変動額合計	103,383	511,271
当期末残高	280,905	230,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,521	284,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,127	515,014
当期変動額合計	107,127	515,014
当期末残高	284,649	230,365
純資産合計		
前期末残高	12,691,478	12,952,730
当期変動額		
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	443,002	244,305
自己株式の取得	45,186	83,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,127	515,014
当期変動額合計	261,251	596,561
当期末残高	12,952,730	12,356,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,676	634,304
減価償却費	572,882	651,567
のれん償却額	22,714	44,762
有価証券評価損益(は益)	-	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	180,452	110,284
賞与引当金の増減額(は減少)	8,375	23,483
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,600	8,140
受取利息及び受取配当金	28,362	20,330
デリバティブ評価損益(は益)	88,390	140,219
支払利息	315	22,404
為替差損益(は益)	43,494	227,733
投資有価証券売却損益(は益)	8,157	28,994
有形固定資産除却損	12,833	26,881
少数株主損益	-	250
有形固定資産売却損益(は益)	5,676	1,374
売上債権の増減額(は増加)	2,649,258	405,288
たな卸資産の増減額(は増加)	481,377	586,148
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,074	14,716
仕入債務の増減額(は減少)	2,160,559	403,010
その他の流動負債の増減額(は減少)	716,548	234,098
預り保証金の増減額(は減少)	45,350	154,500
その他	8,823	28,602
小計	1,508,612	2,325,177
利息及び配当金の受取額	28,362	20,330
利息の支払額	315	16,582
法人税等の支払額	600,168	221,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,490	2,107,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,850	289,400
定期預金の払戻による収入	75,950	144,300
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収支	² 392,769	-
有形固定資産の取得による支出	1,984,964	2,503,150
有形固定資産の売却による収入	9,200	5,767
無形固定資産の取得による支出	110,993	87,136
投資有価証券の取得による支出	117,240	109,433
投資有価証券の売却による収入	31,228	117,878
貸付けによる支出	330,000	80
貸付金の回収による収入	53,012	26,362
事業譲受による支出	-	³ 718,964

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
その他	254,690	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,463,579	3,413,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,400	2,000,000
長期借入れによる収入	-	2,930,000
長期借入金の返済による支出	92,070	6,002
自己株式の取得による支出	45,186	83,208
配当金の支払額	243,693	242,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,349	4,594,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,421	464,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,947,859	2,824,274
現金及び現金同等物の期首残高	11,088,849	9,140,989
現金及び現金同等物の期末残高	9,140,989	11,965,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. 上記のうち、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズについては株式取得に伴い、(株)ベストリンケージ、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,Ltd.については当連結会計年度において新たに出資又は設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 (株)神戸物産エコグリーン北海道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. (株)ソイキューブ (株)神戸物産エコグリーン北海道 秦食品(株) (株)マスゼン (株)肉の太公 (株)麦パン工房 上記のうち、(株)ソイキューブ、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)神戸物産エコグリーン北海道については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 宮城製粉(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社 (株)神戸物産エコグリーン北海道は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 宮城製粉(株)及び(株)神戸ほっとデリは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の神戸物産（香港）有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.の決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージの決算日は9月30日、(有)神戸物産フーズの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産（香港）有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージについては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.については7月31日現在、大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の神戸物産（香港）有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.の決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、(株)秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房の決算日は9月30日、(有)神戸物産フーズの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産（香港）有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、(株)秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房については、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd.については7月31日現在、大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 直営店舗の商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ロ) 直営店舗の商品 売価還元法による低価法によっております。</p> <p>(ハ) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,401千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社3社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社11社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社11社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積りに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令題50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,285,881千円、5,239千円、180,849千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)														
<p>1 担保資産に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,711千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金68,059千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,287千円	土地	30,424千円	合計	32,711千円	<p>1 担保資産に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,873千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金62,291千円及び買掛金1,134千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,448千円	土地	30,424千円	投資その他の資産 「その他」(定期預金)	3,000千円	合計	34,873千円
建物及び構築物	2,287千円														
土地	30,424千円														
合計	32,711千円														
建物及び構築物	1,448千円														
土地	30,424千円														
投資その他の資産 「その他」(定期預金)	3,000千円														
合計	34,873千円														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,487千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	109,000千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	100,000千円								
投資有価証券(株式)	1,487千円														
投資有価証券(株式)	109,000千円														
うち、共同支配企業に対する投資の金額	100,000千円														
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	17,500,000千円	<p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">20,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,930,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額	20,900,000千円	借入実行残高	4,930,000千円	差引額	15,970,000千円		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,500,000千円														
借入実行残高	-千円														
差引額	17,500,000千円														
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額	20,900,000千円														
借入実行残高	4,930,000千円														
差引額	15,970,000千円														
<p>4 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">174,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">60,848千円</td> </tr> </table>	のれん	174,420千円	負ののれん	60,848千円	<p>4 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">104,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">45,842千円</td> </tr> </table>	のれん	104,652千円	負ののれん	45,842千円						
のれん	174,420千円														
負ののれん	60,848千円														
のれん	104,652千円														
負ののれん	45,842千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 946千円 有形固定資産「その他」 914千円 合計 1,860千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 1,240千円 有形固定資産「その他」 11,465千円 合計 12,833千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,977千円 有形固定資産「その他」 15,379千円 無形固定資産「その他」 9,524千円 合計 26,881千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,534千円 機械装置及び運搬具 3,136千円 有形固定資産「その他」 1,004千円 合計 5,675千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 486千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	676,900	35,000		711,900
合計	676,900	35,000		711,900

(注) 自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243,693	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	242,643	利益剰余金	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	711,900	57,200		769,100
合計	711,900	57,200		769,100

（注）自己株式の株式数の増加57,200株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	242,643	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	281,081	利益剰余金	35	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,220,939</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,140,989</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,220,939	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,950	現金及び現金同等物	9,140,989	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,928,302</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">231,200</td> </tr> <tr> <td>その他(証券会社預け金)</td> <td style="text-align: right;">268,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,965,264</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,928,302	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,200	その他(証券会社預け金)	268,162	現金及び現金同等物	11,965,264														
現金及び預金勘定	9,220,939																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,950																												
現金及び現金同等物	9,140,989																												
現金及び預金勘定	11,928,302																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,200																												
その他(証券会社預け金)	268,162																												
現金及び現金同等物	11,965,264																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社プライムリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プライムリードの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">619,845</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">540,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">192,243</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">73,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社プライムリードの取得価額 株式会社プライムリードの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,455</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社プライムリード取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">74,455</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社オースターエッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オースターエッグの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">346,138</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,635</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128,515</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,936</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オースターエッグの取得価額 株式会社オースターエッグの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,758</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社オースターエッグ取得 のための支出</td> <td style="text-align: right;">310,758</td> </tr> </table>	流動資産	619,845	固定資産	185,984	流動負債	540,568	固定負債	192,243	負ののれん	73,018	株式会社プライムリードの取得価額 株式会社プライムリードの現金及び 現金同等物	74,455	差引：株式会社プライムリード取得の ための支出	74,455	流動資産	346,138	固定資産	139,635	のれん	128,515	流動負債	198,936	固定負債	415,353	株式会社オースターエッグの取得価額 株式会社オースターエッグの現金及び 現金同等物	310,758	差引：株式会社オースターエッグ取得 のための支出	310,758	<p>2</p>
流動資産	619,845																												
固定資産	185,984																												
流動負債	540,568																												
固定負債	192,243																												
負ののれん	73,018																												
株式会社プライムリードの取得価額 株式会社プライムリードの現金及び 現金同等物	74,455																												
差引：株式会社プライムリード取得の ための支出	74,455																												
流動資産	346,138																												
固定資産	139,635																												
のれん	128,515																												
流動負債	198,936																												
固定負債	415,353																												
株式会社オースターエッグの取得価額 株式会社オースターエッグの現金及び 現金同等物	310,758																												
差引：株式会社オースターエッグ取得 のための支出	310,758																												

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																						
<p>株式の取得により新たに株式会社ターメルトフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ターメルトフーズの株式取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,637</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,274</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,788</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">212,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">69,961</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ターメルトフーズの取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> </table>	流動資産	154,637	固定資産	47,274	のれん	80,788	流動負債	212,738	固定負債	69,961	株式会社ターメルトフーズの取得価額		株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物	7,555	差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出	7,555	<p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>秦食品株式会社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">647,142</td> </tr> <tr> <td>（うち消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">26,089）</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">611,052</td> </tr> </table> <p>株式会社マスゼンが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,291</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,708</td> </tr> <tr> <td>（うち消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">50,215）</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">84,784</td> </tr> </table> <p>株式会社肉の太公が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,809</td> </tr> <tr> <td>（うち消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">1,298）</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">22,510</td> </tr> </table>	固定資産	647,142	（うち消耗品費等	26,089）	負ののれん	10,000	差引：事業譲受による支出	611,052	流動資産	38,291	固定資産	96,708	（うち消耗品費等	50,215）	差引：事業譲受による支出	84,784	固定資産	23,809	（うち消耗品費等	1,298）	差引：事業譲受による支出	22,510
流動資産	154,637																																						
固定資産	47,274																																						
のれん	80,788																																						
流動負債	212,738																																						
固定負債	69,961																																						
株式会社ターメルトフーズの取得価額																																							
株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物	7,555																																						
差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出	7,555																																						
固定資産	647,142																																						
（うち消耗品費等	26,089）																																						
負ののれん	10,000																																						
差引：事業譲受による支出	611,052																																						
流動資産	38,291																																						
固定資産	96,708																																						
（うち消耗品費等	50,215）																																						
差引：事業譲受による支出	84,784																																						
固定資産	23,809																																						
（うち消耗品費等	1,298）																																						
差引：事業譲受による支出	22,510																																						
3																																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引													
1. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る注記				所有権移転外ファイナンスリース取引													
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容													
				有形固定資産													
				主として、業務スーパー事業における工場及び物流センターの装置及び車輛であります。													
				無形固定資産													
				主として、業務スーパー事業における業務管理ソフトウェアであります。													
				リース資産の減価償却方法													
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項													
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
単位：千円																	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額														
有形固定資産 「その他」	3,000	600	2,400														
無形固定資産 「その他」	9,474	4,894	4,579														
合計	12,474	5,494	6,979														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,979千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	2,494千円	1年超	4,484千円	合計	6,979千円	支払リース料	1,547千円	減価償却費相当額	1,547千円				
1年以内	2,494千円																
1年超	4,484千円																
合計	6,979千円																
支払リース料	1,547千円																
減価償却費相当額	1,547千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,870	95,324	6,454
	小計	88,870	95,324	6,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		88,870	95,324	6,454

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,228	8,157	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,300
(2) 子会社株式	1,487
合計	6,787

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
117,878	29,028	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,720
(2) 子会社株式及び関連会社株式	109,000
合計	113,720

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務の遂行上発生する債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的で、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、業務遂行上発生する為替変動リスクの低減手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引は為替市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債務の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するためにデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関に限定しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

当社グループは、取引の実行は経営管理システム部門が実施し、取引の管理はSTB部門が実施しており、それぞれ実行と管理の部署を分けて行っております。

内部統制の観点から取引の結果は、定期的に経営会議・担当取締役に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

デリバティブ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	793,630		5,167	5,167
	売建				
	米ドル	441,900		895	895
	通貨オプション取引				
買建					
コール	1,090,600				
米ドル	()	()	3,247	53,427	
売建					
プット	1,059,750				
米ドル	()	()	137,403	28,900	
合計				88,390	

(注) 時価等の算定方法

(1) 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

（2）取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務の遂行上発生する債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的で、デリバティブ取引を行っておりません。

（3）取引の利用目的

当社グループは、業務遂行上発生する為替変動リスクの低減手段として、デリバティブ取引を利用しております。

（4）取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引は為替市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債務の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するためにデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関に限定しております。

（5）取引にかかるリスク管理体制

当社グループは、取引の実行は経営管理システム部門が実施し、取引の管理はSTB部門が実施しており、それぞれ実行と管理の部署を分けて行っております。

内部統制の観点から取引の結果は、定期的に経営会議・担当取締役等に報告されております。

（6）「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

デリバティブ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,960千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,960千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>当社及び国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社1社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	48,960千円	退職給付引当金	48,960千円	勤務費用	14,500千円	退職給付費用	14,500千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社11社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,440千円</td> </tr> </table> <p>当社及び国内連結子会社11社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社11社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	56,600千円	退職給付引当金	56,600千円	勤務費用	15,440千円	退職給付費用	15,440千円
退職給付債務	48,960千円																
退職給付引当金	48,960千円																
勤務費用	14,500千円																
退職給付費用	14,500千円																
退職給付債務	56,600千円																
退職給付引当金	56,600千円																
勤務費用	15,440千円																
退職給付費用	15,440千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 905千円</p> <p>貸倒引当金 11,232千円</p> <p>賞与引当金 14,462千円</p> <p>たな卸資産にかかる未実現利益 4,649千円</p> <p>その他 1,651千円</p> <p style="text-align: right;">計 32,902千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 27,394千円</p> <p>一括償却資産 14,378千円</p> <p>退職給付引当金 20,176千円</p> <p style="text-align: right;">計 61,948千円</p> <p>繰延税金資産合計 94,850千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 48,995千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 2,711千円</p> <p>繰延税金負債合計 51,706千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 43,144千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 19,147千円</p> <p>貸倒引当金 5,189千円</p> <p>賞与引当金 25,070千円</p> <p>たな卸資産評価損 11,470千円</p> <p>連結上の未実現利益 11,885千円</p> <p>その他 6,625千円</p> <p style="text-align: right;">計 79,388千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,293千円</p> <p>一括償却資産 9,499千円</p> <p>退職給付引当金 23,691千円</p> <p>繰越欠損金 146,368千円</p> <p>その他 3,183千円</p> <p style="text-align: right;">計 185,036千円</p> <p>繰延税金資産 小計 264,425千円</p> <p>評価性引当額 150,872千円</p> <p>繰延税金資産 合計 113,553千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>連結上の未実現利益 632千円</p> <p style="text-align: right;">計 632千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 46,514千円</p> <p style="text-align: right;">計 46,514千円</p> <p>繰延税金負債合計 47,146千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 66,406千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>外国税率差 4.6</p> <p>寄付金損金不算入 0.6</p> <p>赤字子会社による税率差異 2.4</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>外国税率差 3.4</p> <p>寄付金損金不算入 2.2</p> <p>赤字子会社による税率差異 19.5</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.5</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

パーチェス法の適用

1. (株)マスゼンによる(株)升善の事業譲受

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及び取得した事業内容

相手企業	(株)升善
事業内容	食料品の製造及び販売

企業結合を行った理由

当社グループの国内拠点が西日本地域に集中しており、東日本地域での生産基盤を確立できると判断したため、事業譲受を行った。

企業結合日

平成21年5月11日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	(株)マスゼン

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年5月11日から平成21年10月31日

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	135,000千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	135,000千円

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,291千円
固定資産	96,708千円
計	135,000千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	283,768千円
営業損失	50,963千円
経常損失	50,516千円
税金等調整前当期純損失	50,516千円
当期純損失	50,582千円
1株当たり当期純損失	6.27円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、当社グループの内部管理に使用している関連会社の損益計算書より、連結会計年度の開始の日によって按分し算出したものであります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 秦食品(株)による秦食品工業(株)の事業譲受

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及び取得した事業内容

相手企業	秦食品工業(株)
事業内容	食品の製造及び販売

企業結合を行った理由

当社グループが有する製販一体のノウハウと秦食品工業(株)の技術を融合させることにより、安全・安心で完全に差別化された商品開発が可能と判断したため、事業譲受を行った。

企業結合日

平成21年6月17日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	売買契約
結合後企業の名称	秦食品(株)

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年6月17日から平成21年10月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	637,142千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	637,142千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん

10,000千円

発生原因

事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	647,142千円
計	647,142千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	499,953千円
営業損失	24,278千円
経常損失	28,206千円
税金等調整前当期純損失	28,206千円
当期純損失	28,256千円
1株当たり当期純損失	3.50円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、当社グループの内部管理に使用している関連会社の損益計算書より、連結会計年度の開始の日に遡って按分し算出したものであります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. (株)肉の太公による(株)ハナマサ太公の事業譲受

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及び取得した事業内容

相手企業	(株)ハナマサ太公
事業内容	食料品の製造及び販売

企業結合を行った理由

食肉加工・食肉用調味料等の分野で、競争力のある商品開発が可能であると判断したため、事業譲受を行った。

企業結合日

平成21年7月16日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	(株)肉の太公

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年7月16日から平成21年10月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	23,809千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	23,809千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	23,809千円
計	23,809千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	163,551千円
営業損失	49,359千円
経常損失	52,289千円
税金等調整前当期純損失	52,289千円
当期純損失	52,359千円
1株当たり当期純損失	6.49円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、当社グループの内部管理に使用している関連会社の損益計算書より、連結会計年度の開始の日によって按分し算出したものであります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー 事業	リラクゼー ション・ステ イ事業	神戸クック 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,540,283	698,069	908,455	107,146,808		107,146,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,953			155,953	155,953	
計	105,696,237	698,069	908,455	107,302,762	155,953	107,146,808
営業費用	103,275,977	1,279,861	806,649	105,362,488	764,645	106,127,134
営業利益又は営業損失()	2,420,260	581,792	101,805	1,940,273	920,599	1,019,673
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,118,567	242,568	11,118	25,372,254	1,446,638	26,818,892
減価償却費	360,638	119,187	15,879	495,703	77,178	572,882
資本的支出	312,707	1,319,415	14,246	1,646,368	172,089	1,818,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食材の製造・卸売
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカ及び併設するカフェ&ピュッフェ店の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は764,645千円であり、その主なものは本社管理部門に係る人件費、減価償却費、事務関連費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,446,638千円であり、その主なものは本社管理部門の現金及び預金、及び固定資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー事業	リラクゼーション・ステイ事業	神戸クック事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,894,249	331,606	772,905	125,998,761		125,998,761
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	168,165			168,165	168,165	
計	125,062,414	331,606	772,905	126,166,927	168,165	125,998,761
営業費用	123,302,750	569,859	682,154	124,554,763	681,029	125,235,793
営業利益又は営業損失()	1,759,664	238,252	90,751	1,612,163	849,195	762,967
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,760,360		178,789	29,939,150	2,049,887	31,989,037
減価償却費	415,511	87,407	49,397	552,315	99,252	651,567
資本的支出	2,948,474	18,150	131,237	3,097,862	127,183	3,225,045

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食材の製造・卸売
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカ及び併設するカフェ&ピュッフェ店の運営

なお、リラクゼーション・ステイ事業は平成21年8月24日をもって事業を廃止しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は681,029千円であり、その主なものは本社管理部門に係る人件費、減価償却費、事務関連費等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,049,887千円であり、その主なものは本社管理部門の現金及び預金、及び固定資産等であります。
5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、業務スーパー事業で27,401千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,998,761	-	-	125,998,761	-	125,998,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	980,840	-	980,840	980,840	-
計	125,998,761	980,840	-	126,979,601	980,840	125,998,761
営業費用	123,362,825	887,658	168,834	124,419,319	816,474	125,235,793
営業利益又は営業損失()	2,635,935	93,181	168,834	2,560,282	1,797,315	762,967
資産	26,550,062	1,705,295	1,683,792	29,939,150	2,049,887	31,989,037

(注) 1. 国又は地域は、経済活動の類似性により区分しております。

2. その他地域の内訳は、エジプト及びカンボジアであります。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は681,029千円であり、その主なものは、本社管理部門に係る人件費、減価償却費、事務関連費等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は2,049,887千円であり、その主なものは本社管

理部門の現金及び預金、及び固定資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で27,401千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	14,400	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)エブライ (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	2,865,978	売掛金	324,772
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950
	(株)ホーミイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	116,943	売掛金	8,990
								保証金の 受入	14,350	預り 保証金 (注5)	14,350

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) 商品の販売及びロイヤルティの受取並びに保証金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同一であります。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

4. 当社の取締役岡崎裕輔の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。

5. 預り保証金は取引にあたり受け入れている担保であります。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	14,400	前払費用	1,200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社（当該会 社の子会社を 含む）	(株)エプリー (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	4,751,728	売掛金	338,446
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950
	(株)ホーミ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	153,506	売掛金	6,959
								保証金の 受入	12,250	預り 保証金 (注5)	26,600
								加盟金の 受入	1,500	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) 商品の販売及びロイヤルティの受取並びに保証金、加盟金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同一であります。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

4. 当社の取締役岡崎裕輔の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。

5. 預り保証金は取引にあたり受け入れている担保であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,601.46円	1株当たり純資産額 1,538.58円
1株当たり当期純利益金額 54.70円	1株当たり当期純利益金額 30.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	443,002	244,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,002	244,305
期中平均株式数(株)	8,099,213	8,062,782

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		2,000,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金		109,442	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務		4,252		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,761	2,883,315	0.5	平成22年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,806		平成22年～24年
その他有利子負債				
合計	68,761	5,001,817		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち4,800千円及び長期借入金のうち57,958千円は、(株)ターメルトフーズの別除権付債務であり、民事再生法に基づく再生計画における担保付債務であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	430,973	425,771	425,771	422,581
リース債務	3,620	1,185	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	31,052,560	30,804,854	32,004,223	32,137,122
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	43,541	245,608	4,691	340,464
四半期純利益金額 (千円)	21,894	99,348	34,648	157,710
1株当たり四半期純利益額 (円)	2.70	12.33	4.30	19.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,947,054	10,515,827
売掛金	6,469,025	6,980,591
商品	3,137,416	-
商品及び製品	-	2,475,912
貯蔵品	60,513	-
原材料及び貯蔵品	-	45,629
前渡金	91,074	41,599
前払費用	11,874	14,171
繰延税金資産	28,252	60,402
関係会社短期貸付金	-	369,755
立替金	388,427	513,539
その他	306,304	341,358
貸倒引当金	68,391	74,659
流動資産合計	17,371,551	21,284,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,829,932	2,313,085
減価償却累計額	490,628	590,267
建物(純額)	2,339,304	1,722,818
構築物	188,305	152,755
減価償却累計額	48,386	60,088
構築物(純額)	139,919	92,666
機械及び装置	112,896	112,896
減価償却累計額	37,212	56,152
機械及び装置(純額)	75,684	56,744
車両運搬具	31,817	24,171
減価償却累計額	19,713	19,322
車両運搬具(純額)	12,103	4,849
工具、器具及び備品	732,047	706,093
減価償却累計額	455,794	476,661
工具、器具及び備品(純額)	276,253	229,431
土地	1,886,898	1,447,287
リース資産	-	2,400
減価償却累計額	-	600
リース資産(純額)	-	1,800
建設仮勘定	3,696	407
有形固定資産合計	4,733,859	3,556,005

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	204,662	199,847
その他	32,351	32,351
無形固定資産合計	237,014	232,199
投資その他の資産		
投資有価証券	100,624	4,720
関係会社株式	346,656	495,656
出資金	60	60
関係会社出資金	1,736,906	1,736,906
長期貸付金	81,498	61,305
従業員に対する長期貸付金	1,262	1,262
関係会社長期貸付金	741,678	2,677,165
破産更生債権等	130,884	53,887
長期前払費用	7,088	6,032
繰延税金資産	10,241	-
投資不動産	-	1,099,813
その他	53,455	48,357
貸倒引当金	131,729	9,349
投資その他の資産合計	3,078,628	6,175,818
固定資産合計	8,049,503	9,964,022
資産合計	25,421,055	31,248,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,669,859	10,227,614
短期借入金	-	2,104,642
リース債務	-	600
未払金	343,933	322,636
未払費用	13,707	22,094
未払法人税等	27,134	194,751
未払消費税等	67,906	-
前受金	8,177	8,730
預り金	2,887	9,767
前受収益	3,773	4,890
賞与引当金	34,549	49,544
その他	168,060	95,754
流動負債合計	10,339,989	13,041,025
固定負債		
長期借入金	-	2,825,357
リース債務	-	1,200
繰延税金負債	-	8,569

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
退職給付引当金	48,200	56,000
預り保証金	3,174,600	3,329,050
その他	25,450	64,472
固定負債合計	3,248,250	6,284,648
負債合計	13,588,239	19,325,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68,051	64,604
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	4,121,511	4,301,573
利益剰余金合計	4,213,062	4,389,677
自己株式	644,134	727,343
株主資本合計	11,829,071	11,922,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,743	-
評価・換算差額等合計	3,743	-
純資産合計	11,832,815	11,922,478
負債純資産合計	25,421,055	31,248,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	106,220,109	124,589,508
売上原価		
商品期首たな卸高	2,778,509	3,137,416
当期商品仕入高	101,172,705	118,956,766
合計	103,951,214	122,094,183
他勘定振替高	1 32,650	-
商品期末たな卸高	3,137,416	2,503,313
商品評価損	-	27,401
商品売上原価	100,781,147	119,618,270
売上総利益	5,438,962	4,971,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,350	6,157
運賃	769,549	1,324,084
販売促進費	357,279	191,417
営業業務委託料	340,855	316,743
賃金給料及び諸手当	1,143,036	1,091,582
法定福利費	119,804	135,346
賞与引当金繰入額	34,549	49,544
退職給付費用	14,500	15,100
消耗品費	226,221	-
減価償却費	394,056	333,237
貸倒引当金繰入額	190,129	-
その他	842,236	643,370
販売費及び一般管理費合計	4,472,569	4,106,584
営業利益	966,393	864,652
営業外収益		
受取利息	25,722	28,584
受取配当金	3,103	2,753
賃貸収入	49,463	52,410
補助金収入	12,000	4,200
デリバティブ評価益	-	140,219
その他	21,606	22,843
営業外収益合計	111,896	2 251,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	-	22,009
為替差損	212,444	242,232
貸貸収入原価	35,538	35,423
デリバティブ評価損	88,390	-
支払手数料	-	97,875
その他	2,438	24,580
営業外費用合計	338,812	422,122
経常利益	739,477	693,541
特別利益		
投資有価証券売却益	8,157	29,028
貸倒引当金戻入額	3,021	60,349
固定資産売却益	-	³ 1,716
特別利益合計	11,178	91,094
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 11,593	⁴ 24,900
固定資産売却損	⁵ 2,538	⁵ 486
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	14,131	26,421
税引前当期純利益	736,524	758,214
法人税、住民税及び事業税	333,740	349,583
法人税等調整額	3,324	10,627
法人税等合計	330,416	338,955
当期純利益	406,107	419,258

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計		
前期末残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33,626	68,051
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	45,021	18,520
特別償却準備金の取崩	10,596	21,966
当期変動額合計	34,424	3,446
当期末残高	68,051	64,604
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,993,520	4,121,511
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	45,021	18,520

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別償却準備金の取崩	10,596	21,966
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	406,107	419,258
当期変動額合計	127,990	180,061
当期末残高	4,121,511	4,301,573
利益剰余金合計		
前期末残高	4,050,647	4,213,062
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	406,107	419,258
当期変動額合計	162,414	176,615
当期末残高	4,213,062	4,389,677
自己株式		
前期末残高	598,948	644,134
当期変動額		
自己株式の取得	45,186	83,208
当期変動額合計	45,186	83,208
当期末残高	644,134	727,343
株主資本合計		
前期末残高	11,711,843	11,829,071
当期変動額		
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	406,107	419,258
自己株式の取得	45,186	83,208
当期変動額合計	117,228	93,406
当期末残高	11,829,071	11,922,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,743	3,743
当期変動額合計	3,743	3,743
当期末残高	3,743	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,743	3,743
当期変動額合計	3,743	3,743

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期末残高	3,743	-
純資産合計		
前期末残高	11,711,843	11,832,815
当期変動額		
剰余金の配当	243,693	242,643
当期純利益	406,107	419,258
自己株式の取得	45,186	83,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,743	3,743
当期変動額合計	120,972	89,662
当期末残高	11,832,815	11,922,478

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 直営店舗の商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 直営店舗の商品 売価還元法による低価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,401千円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社開発）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」の金額は5,634千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「消耗品費」は、前事業年度末において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「消耗品費」の金額は105,541千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」の金額は176,727千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度68,228千円)は重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「消耗品費」(当事業年度77,103千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 376,097千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 335,182千円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。</p> <p>(有)神戸物産フーズ 78,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 17,500,000千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 506,120千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 576,055千円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。</p> <p>(有)神戸物産フーズ 78,000千円</p> <p>(株)プライムリード 30,000千円</p> <hr/> <p>計 108,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額 20,900,000千円</p> <p>借入実行残高 4,930,000千円</p> <hr/> <p>差引額 15,970,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>1 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売促進費」 32,650千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 127千円</p> <p>工具、器具及び備品 11,465千円</p> <hr/> <p>合計 11,593千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,534千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,004千円</p> <hr/> <p>合計 2,538千円</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社からの営業外収益の合計額が100分の10を超えており、その合計額は、28,610千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 802千円</p> <p>工具、器具及び備品 914千円</p> <hr/> <p>合計 1,716千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 15,376千円</p> <p>ソフトウェア 9,524千円</p> <hr/> <p>合計 24,900千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 486千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	676,900	35,000	-	711,900
合計	676,900	35,000	-	711,900

(注)普通株式の自己株式の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	711,900	57,200	-	769,100
合計	711,900	57,200	-	769,100

(注)普通株式の自己株式の増加57,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る注記 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	3,000	600	2,400	合計	3,000	600	2,400	1年以内	600千円	1年超	1,800千円	合計	2,400千円	支払リース料	600千円	減価償却費相当額	600千円	<p>1. ファイナンスリース取引に係る注記 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 業務スーパー事業における物流センターの車輛であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
工具、器具及び備品	3,000	600	2,400																				
合計	3,000	600	2,400																				
1年以内	600千円																						
1年超	1,800千円																						
合計	2,400千円																						
支払リース料	600千円																						
減価償却費相当額	600千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
905千円	16,888千円
貸倒引当金	貸倒引当金
11,232千円	5,132千円
賞与引当金	賞与引当金
14,462千円	20,739千円
その他	たな資産評価損
1,651千円	11,470千円
計	計
28,252千円	60,402千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金	貸倒引当金
27,394千円	1,820千円
一括償却資産	一括償却資産
14,378千円	9,499千円
退職給付引当金	減価償却超過額
20,176千円	2,764千円
計	投資有価証券評価損
61,948千円	418千円
繰延税金資産合計	退職給付引当金
90,201千円	23,441千円
(繰延税金負債)	計
特別償却準備金	37,945千円
48,995千円	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	98,347千円
2,711千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	特別償却準備金
51,706千円	46,514千円
差引：繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
38,494千円	46,514千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
2.6	2.0
寄付金損金不算入	寄付金損金不算入
0.7	1.8
その他	その他
0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.9	44.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,462.99円	1株当たり純資産額	1,484.58円
1株当たり当期純利益金額	50.14円	1株当たり当期純利益金額	52.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	406,107	419,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,107	419,258
期中平均株式数(株)	8,099,213	8,062,782

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,829,932	101,483	618,331	2,313,085	590,267	166,740	1,722,818
構築物	188,305	13,932	49,482	152,755	60,088	20,287	92,666
機械及び装置	112,896	-	-	112,896	56,152	18,940	56,744
車輛運搬具	31,817	-	7,645	24,171	19,322	5,828	4,849
工具、器具及び備品	732,047	183,434	209,388	706,093	476,661	161,610	229,431
土地	1,886,898	68,100	507,711	1,447,287	-	-	1,447,287
リース資産	-	2,400	-	2,400	600	600	1,800
建設仮勘定	3,696	16,997	20,286	407	-	-	407
有形固定資産計	5,785,593	386,348	1,412,845	4,759,097	1,203,091	374,007	3,556,005
無形固定資産							
ソフトウェア	363,288	66,136	10,990	418,435	218,587	61,471	199,847
その他	32,351	-	-	32,351	-	-	32,351
無形固定資産計	395,640	66,136	10,990	450,787	218,587	61,471	232,199
長期前払費用	10,576	-	1,299	9,276	3,243	1,056	6,032
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	投資不動産への振替	410,103千円
土地	投資不動産への振替	479,711千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,120	84,008	55,762	144,358	84,008
賞与引当金	34,549	49,544	34,549	-	49,544

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額32,871千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額111,486千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,974
預金	
当座預金	303,170
普通預金	10,171,909
別段預金	6,772
小計	10,481,852
合計	10,515,827

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	1,543,084
(株)パスポート	397,823
(株)オーシャンシステム	365,209
(株)エブリイ	338,446
河内屋酒販(株)	260,896
その他	4,075,130
合計	6,980,591

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,469,025	130,818,983	130,307,417	6,980,591	94.9	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
常温品	907,766
冷蔵品	340,547
冷凍品	1,227,598
合計	2,475,912

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品ほか	45,629
合計	45,629

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
神戸物産(安丘)有限公司	337,976
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	1,398,930
合計	1,736,906

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
秦食品(株)	735,938
(株)神戸物産エコグリーン北海道	466,606
(株)ソイキューブ	372,665
(株)マスゼン	310,324
(株)オースターエッグ	247,347
その他	544,282
合計	2,677,165

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,225,320
(株)ミネラルソフト	1,004,692
(株)梅澤	616,640
(株)ヒメカン	524,812
播磨物産(株)	477,232
その他	6,378,919
合計	10,227,614

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	1,500,000
(株)百十四銀行	300,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)みなと銀行	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,642
合計	2,104,642

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	847,607
(株)三井住友銀行	565,071
(株)みずほ銀行	565,071
(株)山陰合同銀行	565,071
(株)みなと銀行	282,535
合計	2,825,357

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	622,350
(株)パスポート	204,100
河内屋酒販(株)	160,000
その他	2,342,600
合計	3,329,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.kobebussan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）平成21年1月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）平成21年3月16日近畿財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）平成21年9月14日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年2月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年8月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第22期）（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年8月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月21日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）平成21年10月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年10月1日 至平成21年10月31日）平成21年11月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月8日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月27日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸物産の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神戸物産が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月27日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。